

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 大

上場会社名 帝都ゴム株式会社
 コード番号 5188 URL <http://www.teito-rubber.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今林 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 天羽 勝久

TEL 04-2932-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,583	24.7	361	129.4	334	195.5	322	214.4
22年3月期第3四半期	5,281	△22.1	157	146.9	113	327.6	102	174.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	43.00	—
22年3月期第3四半期	13.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	6,203		994	16.0		132.73	
22年3月期	6,275		678	10.8		90.52	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 994百万円 22年3月期 678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,830	19.1	495	63.3	460	85.3	440	91.7	58.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 7,493,000株 22年3月期 7,493,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,551株 22年3月期 2,551株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 7,490,449株 22年3月期3Q 7,490,449株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	4
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復等により景気の緩やかな回復傾向が見られたものの、雇用情勢や消費意欲の低迷、急速な円高の進行や株安等、不透明な状況が続きました。当社グループの主要販売先である自動車産業におきましては、国内のエコカー減税等の景気刺激策により販売が回復し、輸出につきましても中国やアジア諸国の内需回復等により、生産、販売は増加傾向で推移致しました。

このような環境の中、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高6,583百万円（前年同期比24.7%増）となり、損益面におきましても売上の増加、固定費削減を目的とした業務改善活動や生産性向上等の収益改善活動により、営業利益361百万円（前年同期比129.4%増）、経常利益334百万円（前年同期比195.5%増）、四半期純利益322百万円（前年同期比214.4%増）の増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,874百万円となり（前連結会計年度末は1,864百万円）9百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加27百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、4,329百万円となり（前連結会計年度末は4,411百万円）82百万円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の取得による増加60百万円、減価償却費による減少167百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、3,078百万円となり（前連結会計年度末は3,276百万円）197百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の増加94百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少234百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、2,130百万円となり（前連結会計年度末は2,321百万円）190百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少246百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、994百万円となり（前連結会計年度末は678百万円）、自己資本比率は16.0%となりました。主な増加要因は四半期純利益322百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成23年2月9日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

当第3四半期連結会計期間末の製品棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

環境対策引当金については、PCB廃棄物にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、当連結累計期間において、当該処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、支出費用見込額を計上しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,657	143,056
受取手形及び売掛金	980,162	1,032,901
商品及び製品	296,533	280,115
仕掛品	151,482	156,900
原材料及び貯蔵品	215,105	201,752
その他	60,253	49,652
流動資産合計	1,874,193	1,864,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	517,413	543,789
機械装置及び運搬具（純額）	332,738	389,868
工具、器具及び備品（純額）	101,333	114,813
土地	3,170,152	3,170,152
建設仮勘定	—	1,208
有形固定資産合計	4,121,636	4,219,832
無形固定資産	185,374	173,148
投資その他の資産		
投資有価証券	18,459	13,228
その他	3,653	5,054
投資その他の資産合計	22,112	18,282
固定資産合計	4,329,123	4,411,264
資産合計	6,203,317	6,275,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,249	893,354
短期借入金	1,528,003	1,433,939
1年内返済予定の長期借入金	268,736	503,450
未払法人税等	3,308	8,337
賞与引当金	54,960	71,864
未払金	230,343	263,336
その他	115,664	101,762
流動負債合計	3,078,267	3,276,044
固定負債		
長期借入金	557,674	804,350
再評価に係る繰延税金負債	1,078,154	1,078,154
退職給付引当金	412,133	376,274
役員退職慰労引当金	17,153	19,167
環境対策引当金	11,797	—
持分法適用に伴う負債	8,026	9,903
繰延税金負債	2,661	1,448
その他	43,227	32,241
固定負債合計	2,130,829	2,321,540
負債合計	5,209,096	5,597,584

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,085	533,085
資本剰余金	353,414	353,414
利益剰余金	△1,498,877	△1,820,957
自己株式	△737	△737
株主資本合計	△613,114	△935,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,976	2,163
土地再評価差額金	1,610,510	1,610,510
為替換算調整勘定	△7,151	579
評価・換算差額等合計	1,607,334	1,613,252
純資産合計	994,220	678,057
負債純資産合計	6,203,317	6,275,642

(2) 四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,281,360	6,583,680
売上原価	4,583,498	5,613,480
売上総利益	697,862	970,200
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	195,191	215,319
役員報酬	26,791	24,732
給料	109,721	118,983
貸倒引当金繰入額	313	—
賞与引当金繰入額	9,319	23,123
退職給付費用	16,263	19,964
役員退職慰労引当金繰入額	4,736	3,129
その他	177,904	203,378
販売費及び一般管理費合計	540,240	608,631
営業利益	157,622	361,568
営業外収益		
技術指導料	15,403	22,287
持分法による投資利益	3,014	1,877
スクラップ売却益	223	144
その他	6,456	11,614
営業外収益合計	25,097	35,924
営業外費用		
支払利息	44,623	33,925
為替差損	9,828	12,527
売上債権売却損	4,590	5,829
支払地代	8,859	9,076
その他	1,627	1,613
営業外費用合計	69,529	62,972
経常利益	113,190	334,520
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	5,143
特別利益合計	—	5,143
特別損失		
固定資産除却損	10,359	1,019
環境対策引当金繰入額	—	12,713
特別損失合計	10,359	13,732
税金等調整前四半期純利益	102,831	325,931
法人税等	390	3,850
少数株主損益調整前四半期純利益	—	322,080
少数株主利益	—	—
四半期純利益	102,440	322,080

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102,831	325,931
減価償却費	190,568	167,165
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,479	35,859
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,164	△2,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,061	△16,903
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	313	—
受取利息及び受取配当金	△104	△355
支払利息	44,623	33,925
為替差損益 (△は益)	3,804	6,242
固定資産除却損	10,359	1,019
持分法による投資損益 (△は益)	△3,014	△1,877
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,551	50,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,418	△28,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	231,121	△7,896
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	11,797
その他	63,081	△44,816
小計	632,703	529,819
利息及び配当金の受取額	104	355
利息の支払額	△43,933	△30,711
法人税等の支払額	△2,116	△5,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,758	493,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,000	△65,832
有形固定資産の売却による収入	—	8,755
無形固定資産の取得による支出	—	△3,187
投資有価証券の取得による支出	△2,103	△2,204
長期貸付金の回収による収入	1,448	996
その他	810	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,845	△61,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△526,242	94,063
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△265,400	△881,390
リース債務の返済による支出	△3,553	△4,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△495,195	△391,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,116	△13,280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,600	27,600
現金及び現金同等物の期首残高	87,783	143,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	136,384	170,657

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記条項、個別情報、補足情報等は、当第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。